

来週の市場とレート予想

	3/6(月)	3/7(火)	3/8(水)	3/9(木)	3/10(金)
無担保O/N	△0.080% ~ 0.001%				
銀行券	+ 1,000	+ 1,000	ト ン	ト ン	ト ン
財政他	△ 4,800	+ 2,000	+ 5,000	+ 3,000	△ 2,000
資金需給	△ 3,800	余 3,000	+ 5,000	余 3,000	不 2,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)	交付税特会借入・償還		交付税特会借入・償還	国庫短期証券発行・償還(3M) 10年物価連動国債償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,600 国債補完供給 + 1,100 CP等買入 △ 600				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,600 ETF買入 + 300	短国買入 + 2,500 国債買入 + 7,500			
(日本)		基調的なインフレ率を 補足するための指標(日銀)	10-12月GDP(改定値) 国際収支(1月) 貸出・預金動向(2月) 景気動向指数(1月)	マネーストック(2月) 毎月勤労統計(1月) 消費活動指数(日銀)	法人企業景気予想調査 (1-3月期)
(海外)	米 製造業受注(1月) 米 ミネアポリス連銀総裁講演	米 貿易収支(1月) 米 消費者信用残高(1月) 欧 ユーロ圏10-12月GDP(確定値)	米 ADP雇用統計(2月) 米 卸売在庫(1月)	米 新規失業保険申請件数 (前週分) 米 輸入物価指数(2月) 欧 ECB金融政策決定、 ドラギ総裁が記者会見 欧 EU首脳会議 (ブリュッセル、10日まで)	米 雇用統計(2月) 米 財政収支(2月)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.04 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、327兆8,400億円から始まった。その後28日短国・国債買入オペ、1日国債買入オペを主因に増加したが、2日の法人税・消費税・保険揚げで324兆6,500億円まで減少した。週末は325兆200億円を越えた。無担保コールON物週初、前週の流れを引継ぎ、しっかりと地合いとなった。28日は月末越えの調達を控える動きから、ビッドがやや薄くなり△0.07%台の出合も散見される軟調な地合いであった。3月に入ってからは、調達余力は増加傾向になった。週末は税揚げの翌日に当たることから地銀業態を中心にしっかりと調達意欲が見られた。ターム物では今積み期エンドを意識した1~2W物を中心に仕入が散見された。来週は、国内では10-12月GDP改定値(8日)、海外では、ユーロ圏10-12月GDP確定値(7日)、ECB金融政策決定・ドラギ総裁記者会見(9日)などが予定されている。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.400 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約5,200億円で、期落ち額約4,600億円(金融機関・ABCP除く)をやや上回った。食品会社の大型発行が全体の発行額を押し上げた。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は5,800億円程度となっている。

<TDB>

2日に国庫短期証券3M第667回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.3326%(前回債△0.2505%)、平均落札レートは△0.3466%(同△0.2593%)と前回債と比べて利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.40%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合いは見られなかった。来週8日に6M、9日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.09%近辺から始まった。週中には△0.10%近辺に小幅低下。6日受渡しでは、短国3Mの発行があったが資金調達ニーズは限定的であり、△0.10%以下の水準で取引された。週末は国庫短期証券・国債買入オペの影響もあり更にレートは低下、△0.20%近辺の出合いも見られた。SC取引では、5年130回債のビッドが水曜日の輪番オペ以降増加、△0.40%以下の水準で多く取引された。その他2年370・371・372・373回債、5年126・128・129回債、10年332・333・334・335・336・337・338・341・342・343・344・345回債、20年159回債、30年52・53回債、40年9回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。